

令和7年決算特別委員会・工業用水道事業会計 開催状況（企業局所管）

開催年月日 令和7年11月7日（金）

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

答弁者 企業局長、企業局次長、工業用水道課長、
施設整備担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
二 工業用水道事業会計について 工業用水道事業会計について、伺って参ります。 （一）契約水量等について 1 契約水量と契約率について （丸山委員） 室蘭、苫小牧、石狩各工水における給水能力と契約水量、及び契約率について、それぞれ昨年度決算と経営戦略に示された目標との比較で示してください。	（工業用水道課長） 各工水の給水能力などについてですが、室蘭工水の給水能力は、日量11万5,000立方メートルであり、経営戦略における令和6年度末の目標では、契約率を89%、契約率に基づく契約水量を日量約10万2,000立方メートルとしているのに対しまして、実績では、契約率は、0.4ポイント増の89.4%、契約水量は、日量約1,000立方メートル増の日量約10万3,000立方メートルとなっております。 苫小牧工水の給水能力は、日量20万立方メートルであり、経営戦略における令和6年度末の目標では、契約率を75%、契約率に基づく契約水量を日量15万立方メートルとしているのに対し、実績では、契約率は、1.1ポイント増の76.1%、契約水量は、日量約2,000立方メートル増の日量約15万2,000立方メートルとなっております。 石狩工水の給水能力は、日量1万2,000立方メートルであり、経営戦略における令和6年度末の目標では、契約率を53%、契約率に基づく契約水量を日量約6,400立方メートルとしているのに対しまして、実績では、契約率は、17.7ポイント減の35.3%、契約水量は、日量約2,200立方メートル減の日量約4,200立方メートルとなっております。
2 石狩工水の契約水量について （丸山委員） 石狩工水は、計画における契約率の目標値が低いんですけれども、昨年7月に受水企業の事故で、使用水量が減っていると。今後の見通しも含めその影響について、伺います。また、その分の契約先の確保を目指す必要があると思うんですけれども、どのように取り組んできたのか伺います。	（工業用水道課長） 石狩工水における契約水量についてですが、石狩工水においては、契約水量の半分近くを占める受水企業の事故により、令和6年10月から復旧作業が完了するまでの期間、契約水量が大幅に減り、月あたり約360万円の減収となっておりますが、令和8年度中には復旧し、事故前の契約水量に戻ると聞いております。 石狩湾新港地域においては、再生可能エネルギー関連企業などへの工水供給が増えていることから、企業局では、道の企業誘致部門などの関係機関と連携をし、当地域の立地動向を踏まえた需要開拓に取り組み、料金収入を増やすことで、収支の改善を図っているところでございます。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
3 石狩工水の損益分岐点について (丸山委員) 石狩工水については、厳しい経営が続いている状況だと思えます。仮にですね契約率が100%となった場合、売り上げはどの程度と想定されているのか、伺います。	(工業用水道課長) 石狩工水の料金収入についてでございますが、契約率が100%となった場合、契約水量は、給水能力と同じ日量1万2,000立方メートルとなることから、石狩工水の給水単価1立方メートルあたり55円で計算しますと、年間の料金収入は、約2億4,100万円となります。
3 石狩工水の損益分岐点について（再質問） (丸山委員) 昨年度も借入をしている石狩工水だと思うんですが、借入をしなくてすむ契約水量、契約率は何パーセントとなりますか。	(工業用水道課長) 施設の運転資金に係る借入の解消についてでございますが、仮に令和6年度決算に基づき試算した場合、令和6年度の料金収入は、約1億1,000万円でありまして、これに同年度の運転資金の不足に係る一般会計借入金約4,100万円を加えた約1億5,100万円が運転資金の借入解消のため、料金収入として必要な額となります。 この料金収入を得るために必要な契約水量は、日量約7,600立方メートルでありまして、これを契約率に換算すると約63%となります。
3 石狩工水の損益分岐点について（再質問） (丸山委員) そうするとですね、契約の目標が56%でしたか、ではなくて、借入をしなくてすむ、今、おっしゃった63%に目標設定すべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。	(企業局長) 経営戦略における契約率の目標についてでございますが、企業局では、この度、令和2年度に経営戦略を策定した後の経営環境の変化を踏まえまして、令和6年度に戦略を改定したところでありまして、この改定にあたって、改めて運営経費をはじめ全ての経費を精査し、この地域のこれまでの企業の立地状況や想定し得る新たな需要を勘案して、経営目標や収支計画などを作成したところでございます。 石狩工水は、当初の計画通りに、企業立地が進まず、給水能力を縮小して、スケールメリットが働きにくい施設規模となりましたことから、一般会計から資金を借り入れて運営を維持している状況でございますが、企業局としては、この地域で操業する受水企業に対しまして、工業用水の安定供給を継続していくことが、公営企業として重要な役割であると考えております。今後も再生可能エネルギー関連企業など当地域の立地動向を踏まえた需要開拓に取り組ましまして、契約率の向上による収支の改善を図ってまいりたいと考えているところでございます。
(二) 長期借入金等について 1 長期借入金と返済額について (丸山委員) 石狩工水の契約率の目標は53%ですが、いろいろな要素があつて、この目標になっているということではありました。 ただ、一般会計からの借入金前提ということでは、決してあつてはならないと思うんですね。石狩工水、これまでに長年にわたって一般会計から多額の借り入れをしています。昨年度、石狩工水の新たな長期借入金はいくらか。元金の償還をしているのか。年度末時点で、返済額の合計と利息残高はそれぞれいくらになっているのか伺います。	(工業用水道課長) 石狩工水における一般会計からの長期借入金についてでございますが、石狩工水においては、令和6年度に、施設の運転資金や施設整備のために借入れた企業債の償還などのため約9,600万円を借り入れたところでございます。 これまでの借入総額は、約56億8,200万円で、令和6年度末までに12億4,600万円を返済しております。この結果、借入金残高は、約44億3,600万円、利息残高は9億3,000万円となっております。 以上でございます。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
2 石狩工水の耐震補強費用について (丸山委員) 施設・設備の改修や更新もそうなんですけれども、耐震改修の実施について、石狩工水においては水管橋の耐震補強費用等に資材費高騰や労務単価上昇のため、工事費を3億円から17億円に増額しています。石狩工水に内部留保はなく、多額のため一般会計からの長期借入とした場合の負担の大きさから、財源を明言していなかった訳ですけども、検討の結果どのようになったのか伺います。 3 今後の更新需要について (丸山委員) 2020年からの40年における更新需要を試算したところ、早期に対策が必要な施設の耐震化と、安定供給のための老朽更新など優先度を設定して行う施設の強靱化が必要とされました。室蘭工水で約160億円、苫小牧工水で約440億円、石狩工水で約60億円を要する見込みということです。それぞれ工事費をどのように調達するのか伺います。 (三) 石狩工水の長期借入について 1 石狩工水の今後について (丸山委員) 石狩工水においては、利息残高を加えれば50億円を超える長期借入金残高があります。企業局経営戦略の今後の収支の見通しを見ても大変厳しい状況にあります。そうしたなかで、経営戦略の改定が行われましたが、長期借入金の返済についてはまたもや入らなかったところなんです。改定に際して、そうした議論は行ってなかったのか、伺います。	(施設整備担当課長) 石狩工水の改修の財源についてであります。石狩工水につきましては、経営戦略の改定にあたり、水管橋の耐震化に約10億円の事業費を見込み、管路の耐震化などの工事の増額と合わせて17億円の改修費を見込んでいただいております。 このうち水管橋につきましては、損壊した場合には、受水企業のみならず、広く一般に浸水被害が及ぶ可能性が高いため、緊急に耐震化を進めることとし、当該事業の実施が、公共の福祉の増進という公営企業本来の目的にかなうと考えられますことから、電気事業の利益の一部を処分し、当該事業の財源に充てることにつきまして、議会に諮ることとしたものでございます。 また、このほか管路などの改修費の増額分につきましては、国庫補助金や企業債等で対応することとしております。 (施設整備担当課長) 今後の工事費の財源についてであります。経営戦略におきましては、早期耐震化と強靱化を合わせた今後40年間の更新需要とし、総額660億円を見込んでおります。 このうち早期に対策が必要な石狩工水水管橋など各工水の事業費につきましては、令和11年度までの経営戦略におきまして電気事業の繰入金や国庫補助金、企業債等、所要の財源を見込んでおります。 また、経営戦略期間終了後に行うこととなる事業につきましては、施設の重要度や老朽度を総合的に評価して改修の優先度を設定するため、今年度から、改修範囲や優先順位のほか、既存施設の課題の洗い出しなどの検討を開始したところでございます。 この検討に基づき、優先的に実施するものから整備計画を策定することとしており、事業費の平準化も考慮しまして、中長期的な投資及び財政計画を策定した上で、国庫補助金や企業債の活用など、その財源について検討を進めることとしております。
	(企業局次長) 長期借入金の返済についてでございます。石狩工水は、これまでの需要開拓や経費節減の取組などによりまして、一定の経営改善が進み、運転資金に係る借入の解消を見込んでおりましたが、受水企業の事故による契約水量の減少や、今後の物価や金利の上昇を見込んで改めて全ての経費を精査し、今回の経営戦略期間内の収支計画を作成した結果、借入金の解消や返済には至らない状況であることが判明したところでございます。 このため、このたびの経営戦略の改定にあたりまして、有識者の意見も踏まえ、検討した結果、石狩工水の収支計画においては、引き続き一般会計からの借入を見込むこととし、事業運営においては、将来にわたり持続可能な運営に向け、道の関係部局とともに、需要開拓や改修財源の確保、経営の効率化など様々な角度からの検討を進めることとし、その旨を記載したところでございます。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
２ 長期借入金からの脱却について (丸山委員) 水管橋の耐震補強費用などに１７億円、これも補助金だけでは賄えず、繰入金を充てることになっている。強靱化の費用も加えて約６０億円を見込んでいますが、到底石狩工水だけでこの負担ができるとは考えておりません。 こうした状況下において、経営戦略にも一般会計依存からの脱却を目指す目標は一切示されていないということですね、この先も一般会計に依存しようとする姿勢は、企業としていかなものかと。明確に問題点がはっきりとしているにも関わらず、経営戦略そのままこれから突き進もうとするのは、看過できるものではないと考えています。４年後を待たずに改定をするべきと考えていますが、いかがでしょうか。	(企業局長) 経営戦略の改定についてでございますが、企業局では、この度、昨今の資材費や労務単価の高騰等の経営環境の変化を踏まえまして、改めて運営管理や改修に係る経費、金利など、全ての経費を精査し、契約率や収入、支出が適切な水準となるよう留意をして、本年３月に経営戦略を改定したところでございます。 この経営戦略につきましては、今後も、大規模自然災害や産業構造の大きな変化など、社会や経済情勢の変動があれば、それに対応するため、改定する必要があると考えております。 こうした中で、石狩工水は、道において建設を決定した後、計画通りに企業立地が進まず、給水能力を縮小しまして、スケールメリットが働きにくい施設規模となりましたことから、料金収入では賄えない資金を一般会計から借り入れて運営を維持している状況でありまして、企業局といたしましては、再生可能エネルギー関連企業など当地域の立地動向を踏まえた需要開拓に取り組んで、料金収入を増やすことで、収支の改善を図りながら、受水企業に対し、工業用水の安定供給を継続してまいりたいと考えています。